



校内のタブレットを家庭でも

民部 佳代議員

問 今年度中に児童・生徒1人1台のタブレット端末が整備される。先行する渋谷区では一斉休校中もタブレット端末で家庭との連携が保たれたと聞く。市でもコミュニケーションツールとして普段から家庭で活用すべきでは。



答 自宅にいる子どもや保護者との連絡手段として、学習支援の用途にとどまらない活用を研究していく。

問 市内51カ所あり、年3回点検している。地下の調節池も土砂清掃している。

答 以前は湿地帯として雨水を受け入れていた寺尾調節池。堤防ができて以降、元福岡で内水被害が発生しているようだ。内水を調節池に排水できないか。

住民票等のコンビニ交付

問 マイナンバーカードを使い、コンビニでの住民票等の交付を。令和3年度からの3か年実施計画で実施に向けて予算要望をしている段階である。

住み慣れた地域で安心して暮らすには

問 第7期介護保険事業計画の評価は。高齢者の自立支援・重度化防止や介護予防・健康づくりの取り組みに対する評価は、現時点で県内第1位と順調に事業展開が図られている。



コロナ禍における教育支援は

伊藤 美枝子議員

問 臨時休校による学習の遅れ対策は。

答 補習を行うなど個別対応で学習理解に努めている。小学6年生と中学3年生には夏季休業中からタブレット端末を貸し出した。個に応じた学習で学力定着を工夫する。

福岡江川緑道の計画的な修繕計画を

問 舗装剥離による段差の補修及び計画策定は。



問 増大するデータ管理事務への準備は。

答 基幹システムを平成30年度にクラウド方式に変更し、データセンター管理とした。庁内のサーバー機器は令和元年度に更新し容量を12倍に増やした。



地方自治体のデジタル化推進における課題

島田 和泉議員

問 学校外事務も可能になる。感染症対策の観点からテレワーク実施の意義はある。一方、オンライン学習ですべての補完は難しいと認識している。

感染症対策で避難所設備の検討

問 避難所に簡易パーテーションの設置は。

問 教職員のテレワーク推進の可能性は。



ワンタッチパーテーション



性犯罪・性暴力被害者支援を

鈴木 美恵議員



県などが運営する専用の相談電話(11月からフリーダイヤル化予定)

問 性犯罪・性暴力に関する市民講座の開催は。

問 ここ数年の台風による浸水被害から判断すると、川越市との協議に基づき川越江川の下流域に新たな調節池の整備が必要である。市の考えは。

女性の視点での避難所運営を

問 災害避難所運営に女性登用の促進は。

地域の初期消火活動

問 高齢社会において、地域初期消火活動に支援は。



今後の川越江川の水害対策

床井 紀範議員

保育施設でのPCR検査体制

問 感染者発生時のPCR検査体制は。

大原二丁目高層マンションの防災計画

問 マンションが防火構造で、2方向避難ができる計画とはいえ、はしご車の設置ができない計画では、火災発生時に要配慮者が安全に避難できるのか。



介護保険料の負担軽減を

新井 光男議員

問 来年4月から第8期介護保険事業計画がスタートする。基金約8億円を活用で保険料を軽減すべきでは。

問 第8期も基金を活用し、介護保険料の上昇の抑制に努める予定である。

コロナ禍における避難所の対応



問 多人数が避難すると避難所でクラスターが発生する恐れがあるので。

問 市街化調整区域の公共下水道(汚水)の整備

問 避難所に段ボールベットや衝立の確保を。